



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 黒澤 進

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,173	△6.0	4,219	△23.9	2,824	△18.2
26年3月期第1四半期	20,407	△4.5	5,548	△8.1	3,453	△6.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,120百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 377百万円 (△87.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	84.23	84.17
26年3月期第1四半期	103.00	102.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,096,362	211,223	5.0
26年3月期	4,079,797	202,766	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 205,327百万円 26年3月期 196,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	△7.3	7,200	△29.8	4,500	△27.5	134.22
通期	72,800	△5.3	15,000	△20.4	9,400	△8.8	280.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	33,805,456 株	26年3月期	33,805,456 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	278,346 株	26年3月期	277,661 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	33,527,437 株	26年3月期1Q	33,527,600 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当社が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表等	
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 決算補足説明資料	
(1)損益の状況 … (単体)	P. 7
(2)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … (単体)	P. 8
(3)自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)	P. 9
(4)預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)	P. 10
(5)時価のある有価証券の評価差額 … (連結)	P. 11
(6)デリバティブ取引 … (連結)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少、また、国債等債券売却益や金融派生商品収益などその他業務収益が減少したこと等から前年同期比12億33百万円減少し191億73百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が減少したものの、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が増加したこと等から前年同期比95百万円増加し149億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億28百万円減少し42億19百万円、四半期純利益は同6億29百万円減少し28億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比165億円増加し4兆963億円、純資産は前連結会計年度末比84億円増加し2,112億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比160億円増加し3兆7,030億円、貸出金が前連結会計年度末比153億円減少し3兆506億円となりました。有価証券は、国債の減少を中心に前連結会計年度末比89億円減少し7,633億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率は、連結ベースで11.52%、単体ベースで11.19%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成26年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,836百万円、退職給付に係る負債が693百万円増加したため、繰延税金負債が1,711百万円、繰延税金資産が245百万円、利益剰余金が2,677百万円それぞれ増加しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	150,996	163,064
コールローン及び買入手形	10,000	20,000
買入金銭債権	5,959	8,106
商品有価証券	32	93
金銭の信託	1,500	1,485
有価証券	772,365	763,369
貸出金	3,066,023	3,050,690
外国為替	3,320	4,240
リース債権及びリース投資資産	16,319	16,070
その他資産	19,917	30,397
有形固定資産	37,049	37,121
無形固定資産	2,902	2,989
退職給付に係る資産	1,164	6,464
繰延税金資産	1,658	1,665
支払承諾見返	8,566	8,675
貸倒引当金	△17,977	△18,069
資産の部合計	4,079,797	4,096,362
負債の部		
預金	3,686,997	3,703,025
譲渡性預金	93,340	83,507
コールマネー及び売渡手形	926	1,013
借入金	24,954	25,623
外国為替	177	189
社債	25,000	25,000
その他負債	24,026	22,354
賞与引当金	1,218	308
役員賞与引当金	10	2
退職給付に係る負債	5,211	5,881
利息返還損失引当金	89	82
睡眠預金払戻損失引当金	384	407
ポイント引当金	63	65
偶発損失引当金	612	593
繰延税金負債	543	3,499
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,910
支払承諾	8,566	8,675
負債の部合計	3,877,031	3,885,138
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	89,584	93,744
自己株式	△819	△821
株主資本合計	172,859	177,017
その他有価証券評価差額金	18,460	22,762
繰延ヘッジ損益	△999	△1,179
土地再評価差額金	7,603	7,603
退職給付に係る調整累計額	△924	△876
その他の包括利益累計額合計	24,140	28,309
新株予約権	57	64
少数株主持分	5,708	5,831
純資産の部合計	202,766	211,223
負債及び純資産の部合計	4,079,797	4,096,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	20,407	19,173
資金運用収益	12,860	12,121
(うち貸出金利息)	10,688	10,064
(うち有価証券利息配当金)	2,076	2,011
役務取引等収益	2,886	2,864
その他業務収益	1,160	897
その他経常収益	3,499	3,289
経常費用	14,858	14,953
資金調達費用	867	769
(うち預金利息)	516	424
役務取引等費用	1,103	1,158
その他業務費用	232	271
営業経費	9,966	9,876
その他経常費用	2,687	2,877
経常利益	5,548	4,219
特別損失	10	48
固定資産処分損	4	48
減損損失	6	-
税金等調整前四半期純利益	5,537	4,171
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,360
法人税等調整額	111	△144
法人税等合計	2,004	1,215
少数株主損益調整前四半期純利益	3,533	2,956
少数株主利益	80	131
四半期純利益	3,453	2,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,533	2,956
その他の包括利益	△3,156	4,164
其他有価証券評価差額金	△3,897	4,297
繰延ヘッジ損益	741	△180
退職給付に係る調整額	-	47
四半期包括利益	377	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	6,993
少数株主に係る四半期包括利益	92	126

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が2,677百万円増加しております。

4. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 36 億円

実質業務純益は、低位で推移する市場金利を背景に貸出金利息を主因とし資金利益が減少、また、国債等債券売却益や金融派生商品収益などその他業務利益が減少したこと等から、前年同期比 10 億円減少の 36 億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想 68 億円に対する進捗率は 52%で推移しております。

② 経常利益 37 億円

経常利益は、株式3勘定戻りの減少等から、前年同期比 13 億円減少の 37 億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想 67 億円に対する進捗率は 55%で推移しております。

③ 四半期純利益 26 億円

四半期純利益は、前年同期比 6 億円減少し 26 億円となり、第2四半期累計期間予想 44 億円に対する進捗率は 59%で推移しております。

(単位：億円)

				平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (予想)	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)
	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 累計期間 (A)	平成 26 年 3 月期 第 1 四半期 累計期間 (B)	比 較 (A - B)		
業 務 粗 利 益	131	140	△9		268
資金利益	113	119	△6		236
役務取引等利益	13	13	0		23
その他業務利益	4	7	△3		7
うち債券5勘定戻	1	3	△1		△0
経 費 (除く臨時処理分) (△)	95	93	1		185
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	36	46	△10	68	82
コ ア 業 務 純 益	34	43	△9		82
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△0	△0	0		0
業 務 純 益	36	47	△11		81
臨 時 損 益	1	3	△2		6
株式3勘定戻	1	4	△3		12
不良債権処理費用 (△)	6	4	1		9
償却債権取立益	0	0	△0		1
その他臨時損益	6	3	2		1
経 常 利 益	37	51	△13	67	87
特 別 損 益	△0	△0	△0		△0
税引前四半期 (中間) 純利益	37	51	△14		87
法人税、住民税及び事業税 (△)	11	16	△4		34
法人税等調整額 (△)	△1	1	△2		△2
法人税等合計 (△)	10	17	△7		32
四半期 (中間) 純利益	26	33	△6	44	55

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻りを加減調整したものです。

(注3) 平成27年3月期第2四半期累計期間 (予想) につきましては、平成26年5月12日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期 累計期間(A)	平成26年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	6	4	1
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	0
償却債権取立益(△)	0	0	△0
合計	5	3	2

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成26年3月末比1億円減少し、711億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成26年3月末比横ばいの2.30%となりました。

(単位:億円)

	平成26年6月末		平成26年3月末比
	平成26年6月末	平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	△1	
危険債権	431	△8	
要管理債権	178	7	
合計(開示債権額)	711	△1	

(参考)(単位:億円)

平成26年3月末
102
439
171
712

(単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.30	0.00
-----------------------------	------	------

(参考)(単位:%)

2.30

(注) 上記の平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成26年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権・・・破綻懸念先の債権
- 要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

平成26年6月末の自己資本比率は、利益剰余金を主因とする自己資本の額の増加及びリスク・アセットの額の減少により、単体ベースで平成26年3月末比+0.28%の11.19%、連結ベースでも+0.30%の11.52%となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年6月末	
		平成26年3月末比
① 自己資本比率 ②÷③	11.19%	0.28%
② 自己資本の額	233,146	5,342
③ リスク・アセットの額	2,082,538	△5,090
④ 総所要自己資本額 ③×4%	83,301	△203

(参考)(単位:百万円)

平成26年3月末
10.91%
227,803
2,087,629
83,505

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年6月末	
		平成26年3月末比
① 自己資本比率 ②÷③	11.52%	0.30%
② 自己資本の額	242,285	5,601
③ リスク・アセットの額	2,102,123	△5,956
④ 総所要自己資本額 ③×4%	84,084	△238

(参考)(単位:百万円)

平成26年3月末
11.22%
236,684
2,108,080
84,323

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高…(単体)

①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金が増加したため、前年同月末比715億円(年率1.92%)増加し、3兆7,951億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月末比397億円(年率6.53%)増加し、6,487億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年 6月末	平成25年 6月末比	年間増加率	平成25年 6月末	平成26年 3月末
預金等残高	37,951	715	1.92	37,236	37,887
預金残高	37,116	192	0.52	36,924	36,953
うち個人預金残高	28,351	776	2.81	27,574	27,929
譲渡性預金残高	835	523	167.73	311	933
預り資産残高	6,487	397	6.53	6,089	6,378
投資信託残高	1,346	124	10.20	1,221	1,282
年金保険残高	3,630	479	15.23	3,150	3,515
国債残高	1,510	△206	△12.03	1,717	1,581
預金等・預り資産 合計	44,439	1,113	2.56	43,325	44,266

②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比1,181億円(年率4.01%)増加し、3兆637億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年 6月末	平成25年 6月末比	年間増加率	平成25年 6月末	平成26年 3月末
貸出金残高	30,637	1,181	4.01	29,455	30,786
うち中小企業等貸出金残高	23,465	539	2.35	22,925	23,742
うち住宅ローン残高	8,698	155	1.82	8,542	8,683

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は345億円のプラス、うち、株式の評価損益は179億円のプラス、債券の評価損益は140億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

	(単位：億円) 平成26年6月末				(参考) (単位：億円) 平成26年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち		連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	7,493	345	355	9	7,527	285	299	13
株式	486	179	186	6	432	133	142	8
債券	6,090	140	140	0	6,198	131	131	0
その他	916	25	28	2	895	20	25	4

(注)「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

	(単位：億円) 平成26年6月末				(参考) (単位：億円) 平成26年3月末			
	時 価	差 額	うち		時 価	差 額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	193	1	1	0	223	1	1	0

(注)「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区 分	種 類	(単位：億円) 平成26年6月末			(参考) (単位：億円) 平成26年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	77	△1	△1	83	△2	△2
合 計		—	△1	△1	—	△2	△2

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区 分	種 類	(単位：億円) 平成26年6月末			(参考) (単位：億円) 平成26年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	188	1	1	216	△1	△1
	為替予約	21	0	0	27	0	0
合 計		—	1	1	—	△1	△1

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上